

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス株式会社（証券コード：8591）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A+
劣後ローン格付	A+

■格付事由

- オリックスは、金融・保険、アセットマネジメント、事業運営・投資にかかる事業を国内外で幅広く展開する。事業領域は徐々に拡大し、収益源の多様化と地域分散が効いた事業ポートフォリオを構築している。格付には多角化された収益基盤、良好な収益力や資本充実度、保守的な財務運営方針などを反映させている。中長期的な成長を見据え大型投資にも積極的であるが、適切なタイミングで事業や資産の入れ替えを図るなど財務基盤にも配慮しており、リスク量対比でみた資本水準に問題はない。今後も財務健全性を維持しつつ、安定した利益を確保できると JCR では考えている。
- 事業基盤は極めて強固である。国内外で競争力の高い事業を複数抱えており、環境の変化などに伴う収益変動は軽減されている。コロナ禍では航空機リース、ホテル・旅館等の不動産運営、コンセッション（関西3空港運営）のマイナス影響が大きかったが、銀行・クレジット、アセットマネジメントなどの安定した収益源が業績の下支えとなった。足元では米国でのプライベートエクイティ投資の抑制などから海外での成長に鈍化がみられる。一方、国内ではコロナ影響を受けた事業が回復しているほか、その他の事業も総じて堅調である。引き続き顧客のニーズや事業環境の変化を適切に捉え、柔軟に事業を展開していくとみられる。
- 収益力は良好である。ここ数年の当社株主に帰属する当期純利益は、おおむね 3,000 億円前後の高水準を維持している。また、ROA などでもみた収益性も高い。これまで投資先をバリューアップすることで、ベース利益の拡大や売却益の確保につなげてきた。足元も豊富な投資パイプラインを有しており、引き続き収益機会を捉えていくと JCR では考えている。一方、中長期的には海外ビジネスが再生可能エネルギーと並ぶ成長ドライバーになるとみられる。海外の事業環境の変化とそれに対応した当社の取り組みに注目していく。
- 資本充実度は良好である。24/3 期第 2 四半期末の株主資本は 3.7 兆円。着実な利益蓄積などで過去 10 年間で約 2 倍に増加した。各種財務諸指標は安定しており、ハイブリッド証券等を考慮した株主資本比率は高い。一方、当社が算出する株主資本利用率は、大型投資が続いたことなどでリスク量が拡大し従前よりやや高まっている。ただ、事業や資産の売却を加速させる方針であり、引き続き一定の水準にコントロールされると JCR では考えている。
- 資産の健全性は高い。与信管理も厳格であり、不良債権比率は低位で推移している。事業領域の拡大などに伴い、当社を取り巻くリスクは多様化・複雑化しており、引き続き適切なリスク管理がなされるか注目していく。流動性に特段の懸念はない。多様な調達手段を有しており、円貨・外貨ともに資金調達は安定している。高水準の長期借入比率を維持するなど資金調達方針は保守的である。

（担当）杉浦 輝一・坂井 英和

発行体：オリックス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	600億円	2020年3月13日	2080年3月13日	（注1）	A+
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	400億円	2020年3月13日	2080年3月13日	（注2）	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	290億円	2021年3月16日	2081年3月16日	（注3）	A+
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	210億円	2021年3月16日	2081年3月16日	（注4）	A+

- （注1） 発行日の翌日から2025年3月13日までの利払日においては年0.62%。2025年3月13日の翌日から2045年3月13日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに0.80%を加算した値。2045年3月13日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.80%を加算した値
- （注2） 発行日の翌日から2030年3月13日までの利払日においては年0.91%。2030年3月13日の翌日から2050年3月13日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.00%を加算した値。2050年3月13日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した値
- （注3） 発行日の翌日から2026年3月16日までの利払日においては年0.83%。2026年3月16日の翌日から2046年3月16日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに0.80%を加算した値。2046年3月16日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.80%を加算した値
- （注4） 発行日の翌日から2031年3月16日までの利払日においては年1.13%。2031年3月16日の翌日から2051年3月16日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに0.95%を加算した値。2051年3月16日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.95%を加算した値

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付タームローン	100億円	2021年4月30日	2081年4月30日	（注1）	A+
劣後特約付タームローン	340億円	2023年2月28日	2083年2月26日	（注2）	A+

- （注1） 実行日から2046年4月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドを加算した値。2046年4月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した値
- （注2） 実行日から2048年2月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドを加算した値。2048年2月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した値

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オリックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル